

要衝「グリーンランド」が焦点に

# 北極圏でも激化する米中「覇権争い」

昨年五月三十日の昼過ぎ、グリーンランドの北極圏に位置するカングルルスアクの飛行場近くのレストランで、奇妙な集会が開かれた。当日、会場で配られた式次第によると、集会の名は「グリーンランド中国衛星受信地上施設打ち上げ式」とある。

この「中国衛星受信地上施設」とは、「気象変動観測用」のアンテナとされ、高さ七メートル。カングルルスアクの南にある地元自治政府の首都・ヌークの電話会社「Teleipost」の施設隣に建設するにあたって、「打ち上げ式」とされた。

何か国家レベルのセレモニーのような印象を受けるが、百人ほどの出席者の大半は、午前中にデンマークのコペンハーゲンから飛行機で到着した中国の「ツアー観光客」。グリーンランドを代表して参加したのは二人だけで、時間も

わずか十分ほど。「観光客」は午後の日程に用意されたクルーズ船に乗り込むため、終了後にヘリコプターで同空港から飛び立った。

だがこの日の集会は、はからずも北極に向けた中国の飽くことなき野望を見せたはずだ。特に注目されたのは、北京師範大学の「地球変化地表システム科学研究所」の所長で、北極の研究では著名な程曉のスピーチだったろう。この「施設」がグリーンランドの人々に役立ち、気候変動の研究を向上させ、中国の国家戦略に貢献する」と宣言した。

さらに注目されたのは、二〇一二年から運用が開始された中国版GPS「北斗」の開発者の一人で、人民解放軍と関係が深い同システム運用会社・北斗星通導航の元CEOの趙耀升も同席していたこと。このため、アンテナは単に「気象変動観測用」ではなく、まだ北極

圏を範囲にはしていない「北斗」の測位機能に直結するのではないかと、この疑いが地元では出ている。

なぜ「疑い」といえるか、何と現在に至るまで中国側が地元自治政府にアンテナの建設許可を申請している気配はなく、その機能も外部には知る術もないからだ。しかも、前述の「観光客」は、中国海軍の最重要海域である南シナ海を担当する南海艦隊の少将クラスを担当する南海艦隊の少将クラスの軍人や外交関係者、ビジネス界の役員ら特別のエリート層で占められていた事実も判明している。彼らが偶然に、「打ち上げ式」に合流したとは考えにくい。

## 米軍の戦略拠点に影響

世界の果てで、かつ「身内」の中国人同士の気楽さもあったか、案外、計画の段階で「国家戦略」達成の気運を盛り上げていたというのが実態だろうが、この九月に

手痛いしっぺ返しをくらう。グリーンランドの三つの主要空港改良工事に応募した中国の建設会社が、自治政府との契約を有力視されながら、最終段階ではねられたのだ。

この建設会社は、中国交通建設股份有限公司(CCC)。急成長し、全中国企業のナンバー3の規模に昇格するに至った巨大企業だ。当初は、その実績から応募したデンマークやオランダといった他国の企業を寄せ付けないと見られていたが、デンマークのラース・ラスムセン首相が直々に乗り出し、低金利ローンの供与まで持ち出して自治政府を説得した結果、デンマーク企業が契約を獲得した。

デンマークはグリーンランドの外交・安全保障を専権事項とし、「国内問題である空港改良工事の外国企業入札に口を挟むのは許されない」との自治政府内の反発も生まれたが、裏を返せば、デンマークは今回の入札を安全保障の問題として認識していた。中国企業に、グリーンランドにとっては死活的である空港インフラを押しこえられたら、駐留する米軍基地に微妙な影響を与えかねないからだ。

首都・ヌークから北に一千五百キロ離れた北極圏に近い場所に、チューレ米空軍基地が展開する。

いったん核戦争ともなれば、北米大陸とユーラシア大陸の間を飛び交う戦略核ミサイルは、北極圏上空を通過する。その真下に位置するチューレ空軍基地の主要部隊は、戦略核の運用と宇宙での作戦を担う空軍宇宙コマンド傘下の第二十二宇宙航空団で、米本土のミサイル防衛に不可欠な弾道ミサイルの早期警戒システムを有し、無数のアンテナで宇宙空間の監視を担う。米本土防衛の中核神経に等しく、世界に八百以上点在する米軍基地の中でも、戦略的に最重要基地の一つとされるゆえんだ。

デンマークは米軍にグリーンランドの自由使用を認めているが、そこに中国が進出してインフラを握られたり、正体不明のアンテナを建てられたりしたら穏やかでいられないはずがない。

その中国は今年一月、「中国の北極政策白書」を発表し、初めて体系的に「北極への関与の政策目標、基本原則、主要な政策主張を説明」(『人民日報』)したが、そこ

にはグリーンランドの名称はない。だが、世に騒がれている北極海航路で欧州と中国東北部を最短距離で結ぶ「氷上シルクロード」とは別に、中国のグリーンランドに対する執着は並外れている。すでに地球温暖化で氷層が後退しているのを見逃さず、中国企業の「盛和资源」が世界最大規模の埋蔵量とされるレアアースの採掘権を獲得。その他(ウラン、鉄、亜鉛等の豊富な鉱物資源を狙い、四方所について中国企業が採掘の関心を示している。自治政府が歓迎しているのは、言うまでもない。

## 独立を経済で後押しする魂胆

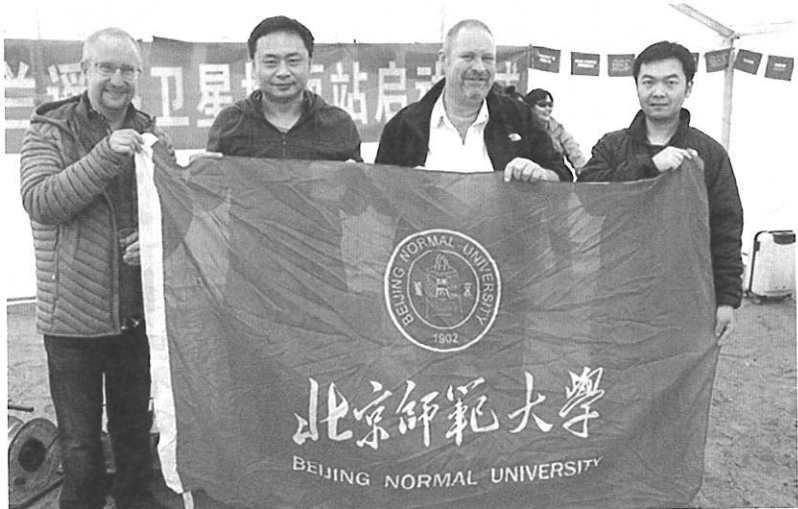
グリーンランドは住民の七割近くが独立を支持し、その要求は抑えがたくなっているが、年間財政の半分の六億ドルはデンマークからの助成金だ。外貨収入の九四％は水産物で、全人口はわずか五万人。熟練労働力は期待できず、今のところ経済的自立は期待薄だ。

中国はこれまで、グリーンランドの独立問題には一切言及していないが、今後鉱業開発や中国人客が増えている観光で地元を潤し、他

国のようにインフラ整備を進めていけば経済的自立の道が開かれ、将来の独立も夢ではない。だが、デンマークのクラウス・フレドリックセン防衛相はこの六月地元紙のインタビューで「中国が経済進出だけにとどめるのなら歓迎する。だが、他の目的でグリーンランドでの定着を図るつもりなら、警戒せざるを得ない」と断言。同国と米国の本音は、中国がグリーンランドの独立を経済で後押しして影響力を強め、独立後は非同盟路線でNATOには加盟させず、いずれかの時期にチューレ空軍基地の撤去を要求させる、という最悪事態を懸念しているのだ。

この九月、ジョン・ルード米国防次官がチューレ空軍基地を訪問するとともに、同基地の機能強化や配備機数の増強

と並び、グリーンランドで軍民両用の新空港を建設し、「米軍とNATOの北極圏における交戦能力を高める」ための「戦略的投資」を表明した。今さらの感は否めないが、グリーンランドでの一連の事態は、中国にとって「政経分離」はあり得ないという冷徹な事実を、改めて示しているよう。



極寒エリアでも着々と橋頭堡を築いている(中国の通信アンテナ設置セレモニーでの記念撮影、グリーンランド、2017年5月)